

複数のリスクによる倒産原因集計の提案

高市幸男（日本薬科大学）

1. 倒産統計

倒産統計には、①全国銀行協会連合会(全銀協)が銀行取引停止処分者のうち資本金 100 万円以上の法人と負債金額 1,000 万円以上の個人について 1964 年 10 月以降毎月発表しているもの ②東京商工リサーチ (以下 T S R) が負債金額 1,000 万円以上の法人および個人企業について 1952 年 (日本最古) から毎月発表しているもの (任意整理、銀行取引停止、内整理などを含む) ③帝国データバンク (以下 T D B) が、倒産 4 法による法的整理を申請した負債額 1,000 万円以上の法人および個人経営を、毎月発表しているもの (任意整理を含まない) がある。

ここでは、倒産という造語を生み出し、一番古くに集計を開始し、集計対象が倒産の実態を把握するのに条件が一番合致しており、かつ、中小企業庁等多くの官公庁が採用している T S R の統計を検討してみる。

2. 倒産原因

T S R 倒産統計の倒産原因には、①販売不振 ②既往のしわよせ ③放漫経営 ④連鎖倒産 ⑤過小資本 ⑥設備投資過大 ⑦信用低下 ⑧売掛金回収難 ⑨在庫状態悪化 ⑩その他の 10 個がある。

調査取材者の調査・取材・判断によって、集計対象となった倒産企業の全てに最大かつ最終的なトリガーになった倒産原因が 1 つ選ばれ、付与される。円高倒産や人手不足倒産、震災倒産など時事ネタの倒産は、トピック集計として別途集計されている。(T D B も同様)

次の文章は、2019/6/17 に破産手続きを開始し倒産した(株)サンライズロジコム (資本金 1,000 万円、愛知県みよし市福田町一本松 20、設立 2000/10/30、代表渡辺直人) の倒産記事の一部である。

「売上高は 8 億円台半ばで堅調に推移していたが、車両への投資負担増加などにより収益性は急激に悪化。それにより 2017/3 期には債務超過に陥っていた。これと前後する時期に、国税査察や役員の飲酒運転による逮捕、横領事案などが立て続いたとされ、対外与信の低下も免れず、資金繰りは逼迫の度合いを強めていた。このような状況下、最近では主力取引先からの受注を失うなど、先行きの見通しが立たなくなり、ついに事業継続を断念し、今回の措置に至った」

以上から、サンライズロジコムが倒産に至った原因を整理すると、①設備投資負担の増加 ②収益性の悪化 ③債務超過 ④脱税の発覚＝国税査察 ⑤役員の逮捕 ⑥業務上横領 ⑦対外信用の低下 ⑧資金繰りの逼迫 ⑨主力取引先からの失注 が挙げられる。

倒産に至るケースは、①経営姿勢・能力・組織・資金繰りに最初から欠陥 (リスク) を抱

えている場合 ②様々な事象（リスク）の発生によって徐々に経営を悪化させていく場合 ③突然の事故（リスク）による場合 ④計画倒産 がある。通常の倒産（④を除く）に於いては、間接的な遠因と直接的な近因が複数発生するのが一般的であり、原因が1つであることは極めてまれである。よって倒産原因の集計は、1つに絞るのではなく、遠因・近因の全てを集計するのが適当だと判断される。

3. 複数のリスクによる倒産集計

次表（左）は、道路貨物運送業で2018/6/1～2019/7/31にネット掲載された倒産記事41社から、倒産に至る原因と考えられるリスク（複数）を集計したものである。個別リスクでは全ての倒産集計には無理があるため、リスク種別（10個）に再集計したのが（右）である。

道路貨物運送業 2018/6/1～2019/7/31 倒産記事がネットに掲載されたもの

順位	倒産原因（リスク名）	回答数	回答比率	順位	リスク種類	リスク名	回答数	構成比			
1	燃料価格高騰	18	43.9%	1	取引・信用リスク	受注単価下落・低収益	59	38.3%			
2	赤字・債務超過	17	41.5%			市況悪化・受注減・売上減少					
3	受注単価下落・低収益	15	36.6%			不良債権					
4	市況悪化・受注減・売上減少	14	34.1%			同業者との競争激化					
5	人手不足	11	26.8%			信用不安・信用低下					
6	設備投資負担	10	24.4%			外注費負担					
7	同業者との競争激化	9	22.0%			取引停止・顧客離れ					
8	借入金・金融債務負担	8	19.5%			横領事件・不正取引					
9	人件費負担	7	17.1%			顧客の物流政策					
11	信用不安・信用低下	7	17.1%			2			財務リスク	赤字・債務超過	33
11	法令違反・行政処分	6	14.6%	借入金・金融債務負担							
12	不良債権	4	9.8%	財務内容脆弱							
	外注費負担	4	9.8%	税金滞納・脱税							
	財務内容脆弱	4	9.8%	高送料金負担							
16	代表者死去・入院・病気	4	9.8%	海外債務	3	労務・人事管理リスク	人手不足	23	14.9%		
	取引停止・顧客離れ	3	7.3%	人件費負担							
18	無免許運転・飲酒運転	3	7.3%	4	経済・景気動向	燃料価格高騰	18	11.7%			
	新規事業投資負担	2	4.9%			設備投資負担			10	6.5%	
21	税金滞納・脱税	2	4.9%	6	法的リスク	法令違反・行政処分	9	5.8%			
	横領事件・不正取引	2	4.9%			無免許運転・飲酒運転					
21	顧客の物流政策	1	2.4%	7	経営・戦略リスク	新規事業投資負担	2	1.3%			
	高送料金負担	1	2.4%			8			ハザードリスク	0	0.0%
	海外債務	1	2.4%								
41社		154			事故リスク		154	100.0%			

リスク種類
で集計

倒産原因（リスク）の第1位は43.9%を占める「燃料価格の高騰」であるが、TSRの統計では「燃料価格の高騰」がどこに分類されるのか？ その他か？ 分かりづらい。一方、本提案では「経済・景気動向」に分類される。自社の経営内容や経営努力にかかわらず、一方的に、全ての企業に関わってくる「燃料価格の高騰」というリスクを「経済・景気動向」と分類する方が、実態をより正確に表現していると判断される。

「人手不足」も、TSRの集計ではトピックとしてはカウントできても、統計ではどこに分類されるのかが分からない。一方本提案では「労務・人事管理」にあることが明確である。

また、倒産原因（リスク）の全てを集計対象としていることで、TSRの1社1原因よりは実態をよく正確に表わすことが可能であり、更に、重大・近因の順位によって過重集計を行えば、一層、実態を正確に表せるものと思われる。

以上